



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 株式会社IJTT
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 伊藤 一彦
 (氏名) 境 琢磨
 TEL 045-777-5560

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	48,447	14.4	2,205	4.7	2,474	3.6	1,834	7.5
2019年3月期第1四半期	42,360	9.4	2,105	8.0	2,387	5.6	1,705	2.2

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 2,158百万円 (79.3%) 2019年3月期第1四半期 1,203百万円 (29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	38.42	
2019年3月期第1四半期	35.73	

(注) 海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第1四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年6月30日の6ヶ月間の個別決算数値を連結しております。なお、Jibuhin (Thailand) Co., Ltd.は2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co., Ltd.へ社名変更しました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	122,214	78,373	59.3
2019年3月期	123,239	76,790	57.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 72,429百万円 2019年3月期 70,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		9.00		11.00	20.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	2.9	7,800	0.8	8,600	0.0	6,000	2.9	125.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

海外連結子会社であるJibuhin (Thailand) Co., Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは、決算期変更に伴い、2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヶ月を連結対象期間としております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

株式会社アイメタルテクノロ
ジー、自動車部品工業株式会
社、テーデーエフ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	49,154,282 株	2019年3月期	49,154,282 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	1,423,699 株	2019年3月期	1,423,547 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	47,730,622 株	2019年3月期1Q	47,730,911 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

トラック市場におきましては、国内は排ガス規制に伴う駆け込み需要により需要は堅調に推移し、海外では一部地域を除く、アジア新興国を中心に底堅く推移しました。また、建設機械市場におきましては、国内では公共投資を背景に需要は堅調に推移したものの、海外では主に中国を中心に需要の減速感が見られました。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は48,447百万円と前年同期に比べ6,087百万円(14.4%)の増収、営業利益は2,205百万円と前年同期に比べ100百万円(4.7%)の増益、経常利益は2,474百万円と前年同期に比べ86百万円(3.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,834百万円と前年同期に比べ128百万円(7.5%)の増益となりました。

なお、海外連結子会社のJibuhin (Thailand) Co.,Ltd.及びPT.Jidosha Buhin Indonesiaは決算期変更により当連結会計年度は15ヶ月の変則決算となり、当第1四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年6月30日の6ヶ月間の個別決算数値を連結しており、売上高、利益ともに増加しております。また、Jibuhin (Thailand) Co.,Ltd.は2019年7月1日にIJTT (Thailand) Co.,Ltd.へ社名変更しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,025百万円減少し、122,214百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,605百万円増加した一方で、現金及び預金が2,705百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少し、43,840百万円となりました。これは主に仕入債務が822百万円、賞与引当金が1,086百万円それぞれ増加した一方で、借入金が1,579百万円、その他流動負債が2,975百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円増加し、78,373百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,308百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,692	13,986
受取手形及び売掛金	25,108	26,713
たな卸資産	9,265	9,715
その他	2,100	2,902
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	53,165	53,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,810	15,544
機械装置及び運搬具（純額）	24,750	24,339
土地	16,273	16,297
建設仮勘定	2,482	2,660
その他（純額）	1,562	1,333
有形固定資産合計	60,880	60,174
無形固定資産	691	612
投資その他の資産		
その他	8,503	8,111
投資その他の資産合計	8,503	8,111
固定資産合計	70,074	68,897
資産合計	123,239	122,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,753	14,194
電子記録債務	9,181	11,563
短期借入金	2,527	1,548
未払法人税等	513	631
賞与引当金	2,134	3,221
その他	8,914	5,938
流動負債合計	39,026	37,097
固定負債		
長期借入金	1,200	600
再評価に係る繰延税金負債	763	763
環境対策引当金	109	109
退職給付に係る負債	4,276	4,279
その他	1,073	990
固定負債合計	7,423	6,742
負債合計	46,449	43,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	43,404	44,712
自己株式	△430	△430
株主資本合計	71,012	72,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136	97
土地再評価差額金	1,444	1,444
為替換算調整勘定	△1,439	△1,173
退職給付に係る調整累計額	△276	△258
その他の包括利益累計額合計	△135	109
非支配株主持分	5,913	5,944
純資産合計	76,790	78,373
負債純資産合計	123,239	122,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	42,360	48,447
売上原価	37,882	43,911
売上総利益	4,477	4,535
販売費及び一般管理費		
運搬費	518	605
給料及び手当	736	711
賞与引当金繰入額	145	104
退職給付費用	33	28
その他	938	879
販売費及び一般管理費合計	2,371	2,330
営業利益	2,105	2,205
営業外収益		
受取利息	3	14
受取配当金	41	101
スクラップ売却益	102	—
持分法による投資利益	141	159
その他	38	62
営業外収益合計	329	338
営業外費用		
支払利息	17	17
為替差損	—	30
その他	29	21
営業外費用合計	46	69
経常利益	2,387	2,474
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	71	7
特別損失合計	71	7
税金等調整前四半期純利益	2,316	2,466
法人税等	520	510
四半期純利益	1,795	1,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,705	1,834

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,795	1,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△33
為替換算調整勘定	△230	99
退職給付に係る調整額	21	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△379	119
その他の包括利益合計	△592	202
四半期包括利益	1,203	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	2,078
非支配株主に係る四半期包括利益	60	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。